

ステークホルダーの皆様のあらゆる「豊かさ」の実現に挑戦

Sustainability

野村グループのサステナビリティ

金融資本市場の力で、それぞれの豊かな社会の実現のために、野村グループは、これからも挑戦を続けていきます。

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」では、貧困の根絶や不平等の解消、地球環境と天然資源の永続的な保全をはじめとする目標が掲げられました。その後、世界経済の脱炭素化に向けて「パリ協定」や「グラスゴー気候合意」、そして生物多様性に関する「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の採択など、環境や社会に配慮した経済活動、経済成長が求められており、サステナビリティへの対応は重要なテーマとなっています。野村グループでは、サステナビリティを「事業活動を通じてお客様や多様なステークホルダーのサステ

ナビリティへの取り組みをサポートすること」、「当社自身がサステナブルな存在であるために環境負荷低減やガバナンスの高度化といった活動を推進していくこと」の2つの観点で捉え、取り組みを進めています。

例えば、脱炭素社会実現の観点からは、企業における脱炭素化に適した事業ポートフォリオ構築等の取り組みをサステナブル・ファイナンスやサステナブル分野のM&Aアドバイザリー等によりサポートしています。これは、私たちがお客様に提供できる価値であると同時に、事業機会でもあります。また、野村グループとして、温室

効果ガス排出量のネットゼロ、人権尊重、責任ある投融資の実施等を通じて環境・社会課題の解決にも挑戦しています。これらの取り組みをさらに推し進め、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

COLUMN

サステナビリティ推進体制

当社では、サステナビリティ推進に係る戦略等を審議・決定する場としてグループCEOを委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置するとともに、より機動的かつ実質的な議論の場として部門や地域を横断した役員による「サステナビリティ・フォーラム」を設置しています。2023年には、サステナビリティの潮流への対応力を強化し、野村グループのサステナビリティに関する対外的な発信力の向上、サステナビリティ関連ビジネスインキュベーションの推進への取り組みを強化すべく専任のチーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSuO）を設置しました。

自社温室効果ガス
排出量

2030年度までに

ネットゼロ

(Scope1および2)

投融資ポートフォリオの
温室効果ガスの排出量

2050年度までに

ネットゼロ

(Scope3Cat15/NZBAの枠組みに基づく)

サステナブル・ファイナンス
関与額

2021年から2026年3月までの5年間で

合計 1,250 億ドル

野村グループのサステナビリティの取り組みについては、「野村グループサステナビリティレポート2024」も併せてご覧ください。
<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/sustainability/2024/pdf/all.pdf>

野村グループのサステナビリティへの取り組み

事業活動を通じたサステナブルな社会の実現への挑戦

金融資本市場の力を使って、お客様や多様なステークホルダーのサステナビリティへの取り組みをサポートすることは、私たちの存在意義そのものです。野村グループの総合力を使って、サステナブルな社会の実現に挑戦していきます。

野村グループのサステナブル・ファイナンスの取り組み

2016年に野村総合研究所による国内初の事業会社によるグリーンボンド発行以来、野村グループはサステナブル・ファイナンスにおいて多くの案件に取り組み、資本市場を利用した環境・社会への貢献を行っています。2023年度においてはさまざまな画期的な取り組み等により、環境省による第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパンにおいて金融サービス部門（証券部門）銅賞を受賞しています。以下は、2023年度の野村の取り組みの一部です。

グリーン共同発行市場公募地方債

共同発行市場公募地方債の仕組みを活用することにより、複数の地方公共団体がグリーンボンドの対象事業をもちより、個別ではグリーンボンドの発行額を確保できない団体においてもグリーン共同債としてグリーンボンドの発行が可能となりました。野村證券は事務主幹事並びにストラクチャー

リング・エージェントの役割を務めました。

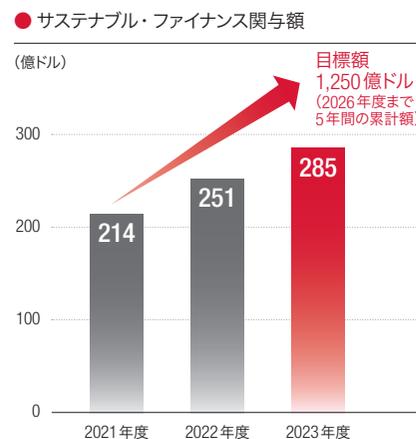
株式会社日立製作所グリーン・デジタル・トラック・ボンド

国内公募形式によるデジタル債として発行された本債券は、対象となる資金使途のグリーン性指標を可視化することで、グリーンプロジェクトの透明性を向上させるとともに、投資家の利便性を向上させる新しいグリーンボンドです。本債券の発行において、野村證券は事務主幹事並びにデジタル・ストラクチャーリング・エージェントの役割を務めました。

2024年4月、サステナビリティ関連ビジネスへの取り組みを強化するために、社内のナレッジを集約し、プロダクトの多様化に対応すべく、日本国内でサステナブル・ビジネス開発部を新設しました。高い専門性のもと付加価値のあるアドバイスを提供し、お客様のさまざまなサステナビリティ

課題への取り組みを、金融資本市場を通じてサポートする役割を担っていきます。

また、サステナブル・ファイナンスの主力事業の一つとして、エネルギー関連インフラストラクチャーに関するプロジェクトへのファイナンスがあります。専門のチームをニューヨークに設立し、インフラやサステナブル資産のプロジェクトを150億ドル以上手掛けています。



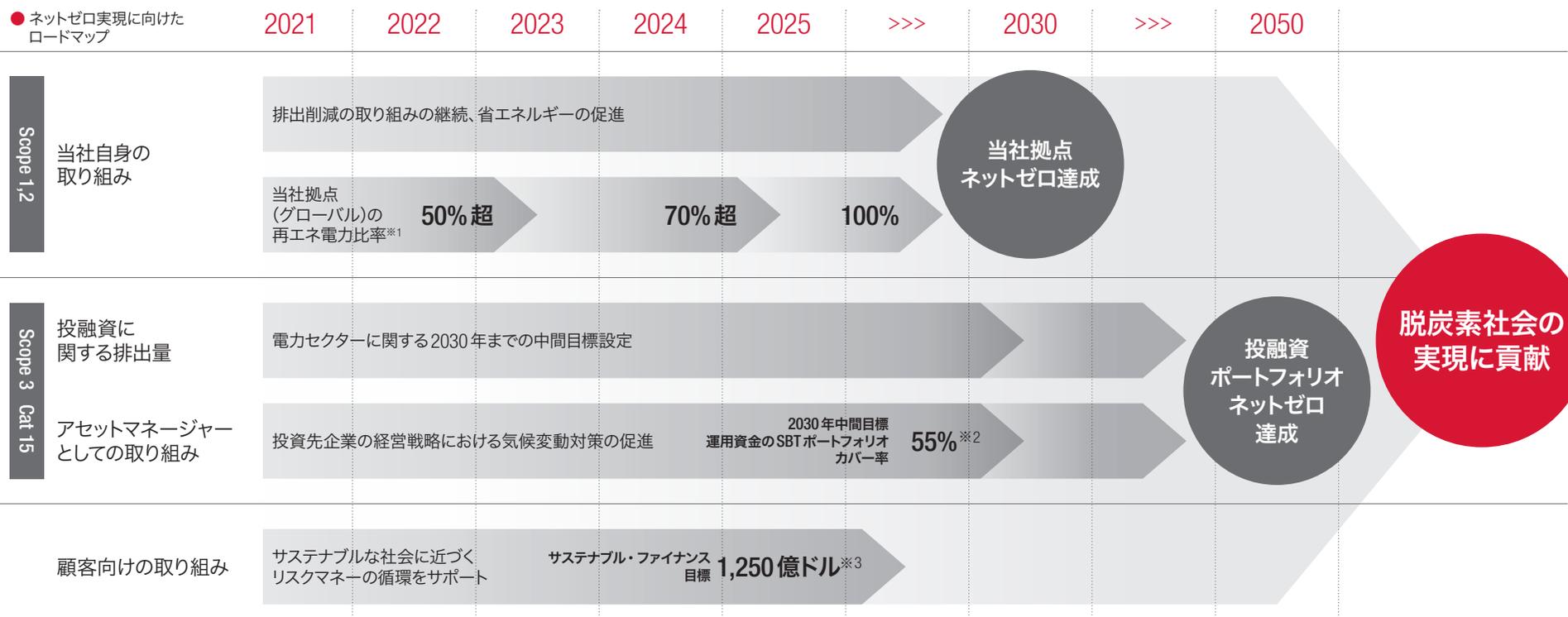
サステナブル分野におけるM&Aアドバイザリーの提供

2020年4月、当社はサステナブル・テクノロジーとインフラストラクチャー分野で強力な存在感をもつ米国のM&Aブティックであるグリーンテック・キャピタル・アドバイザーズを買収し、ホールセール部門のインベストメント・バンキングに統合しました。2022年4月、チームの再編成や外部からの採用を通じて、およそ150名のバンカー、11のサブセクターからなる「グリーンテック・インダストリアルズ&インフラストラクチャー (GII)」というグローバルチームを設立しました。GIIでは、エネルギー、運輸、食品、水資源、廃棄物処理システムなど、基幹インフラの変革を目指すお客様をサポートしています。GIIは、低炭素化やデジタル化、効率化などに取り組み革新的技術をもつ新興企業と既存企業の双方にアドバイスを提供しています。GIIのアメリカ、ヨーロッパ、アジアを含むグローバルなバンカーは、世界中の顧客に低炭素化支援などを提供するために重要な役割を果たしています。

野村グループのサステナビリティへの取り組み

当社自身による環境課題への挑戦

2021年9月、脱炭素社会の早期実現に向け、当社自身による取り組みとして、2030年度までに当社の拠点で排出する温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ネットゼロ」を達成することおよび、2050年度までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指すことを公表し、その実現に向けたロードマップを策定・公表しています。さまざまな施策を通じて、ネットゼロ実現への取り組みを加速していきます。



(注) 当社は、お客様や多様なステークホルダーのために最善を尽くしながら、持続可能な未来を創造するための目標を設定しています。これらの目標の達成は、さまざまな条件や要因により左右される可能性があります。その一部は当社の影響力の範疇を超える場合もあ

ります。例えば、法的および規制上の要件による潜在的影響、効果的な気候政策の実施の重要性、技術進歩の必要性、消費者行動や需要の変化、そして短期的な目標と公正な移行およびエネルギー安全保障の維持を調和させるうえでの課題などが挙げられます。

※Scope 1, 2, 3の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) (<https://www.ghgprotocol.org/>)の区分に従う
 ※1 2023年3月期 50%超; 2026年3月期 70%超; 2030年 100%を目指す
 ※2 SBTポートフォリオカバー率55%は、投資ポートフォリオにおいて55%のウェイトの投資先企業がSBT (Science Based Targets) の認定を取得していることを示す
 ※3 2022年3月期～2026年3月期

● 温室効果ガス排出量	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期実績
自社温室効果ガス排出量 (Scope1)	1,924 t-CO2e	2,473 t-CO2e	2,423 t-CO2e
自社温室効果ガス排出量 (Scope2)	31,710 t-CO2e	24,183 t-CO2e	19,504 t-CO2e
再生可能エネルギー導入率	33.6%	67.8%	74.0%

※Scope2の排出量はGHG Protocolに基づくMarket-based手法を用いて算出。Market-based手法とは、企業が購入している電気の契約内容を反映して、Scope2排出量を算定する手法
契約内容を反映した排出係数を使用するため、再生可能エネルギー起源の電力など、低炭素電力メニューを調達していれば、その効果を反映することができる

● 野村グループ内における環境活動



瓶の利用によるペットボトル利用削減 (インド・ポワイ)



社員間での本のリサイクルを行う古本サイクリステーション (日本)



オフィスビル屋上での養蜂 (ロンドン)

Scope 1、2に関する取り組み

排出削減の取り組みの継続、省エネルギーの促進に加え、再生可能エネルギーの導入を段階的に拡大し、2030年度までに当社が利用する電力を100%再生可能エネルギー起源の電力に切り替え、2030年度までのネットゼロを目指します。2023年度の当社拠点における温室効果ガス排出量は21,927t-CO2eとなり、基準年である2020年度と比較して約半減しています。また、再生可能エネルギーの導入比率は、2023年度で74.0%となっており、2025年度70%超の導入比率目標を前倒しで達成しました。

2030年度までの導入比率100%に向けて、引き続き、海外拠点を含めたグループ・グローバルベースでの取り組みを一層加速させていきます。

COLUMN

環境マネジメントシステム

当社は、環境マネジメントシステムを確立し、環境負荷の低減に取り組んでいます。日本国内では、2009年より、環境マネジメントシステムを確立し、環境目標を設定するとともに環境に関するPDCAサイクルを回す体制を整え、環境負荷の低減に取り組んでいます。環境目標については、最低年1回見直すとともに、各部室店の環境への取り組み状況を確認する「環境取り組みチェック」を実施しています。また、環境負荷の小さなものを優先購入する「グリーン購入」を推進するとともに、ペーパーレスの取り組みを進めています。これらの環境への取り組みや環境目標達成状況は、チーフ・サステナビリティ・オフィサーに定期的に報告される

循環型社会、ネイチャーポジティブに向けた取り組み

地球の環境保全にあたり、気候変動への対応に加え、自然資本の損失を止めて回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠です。当社では、経団連自然保護基金を通じたNGO/NPO支援等により生物多様性の保全に取り組むほか、植樹・森林再生支援や緑化推進等の生物多様性保全活動、循環型社会への貢献に向けた取り組みを実施しています。

例えば、ロンドン拠点では、10年以上前から、オフィスビルの屋上にガーデンエリアを設け草花やオーガニック野菜を育て

るとともに、ウェブサイト上でも公表しております。2022年には2015年改訂版ISO14001に沿って環境マニュアルを改定し、より適切な環境マネジメントシステムを構築し、運用を進めています。

また、ロンドン拠点では、現地認証機関の審査のもとに2007年からISO14001認証を維持しており、2018年には2015年改訂版ISO14001の再認証を受けました。2015年には、新たにエネルギーマネジメントシステムであるISO50001認証を取得しました。

いるほか、専門家の指導のもと、養蜂にも取り組んでいます。インド (ポワイ) 拠点では、ペットボトルや水使用量の削減、電気自動車の購入、リサイクルプロジェクトを行っています。また、東京では、大手町や豊洲オフィスにて、読み終わった本を従業員間で融通しあい残った本は換金のうえ寄付する仕組みや、利用しなくなった備品を部署間で融通するリユースの仕組みを構築し、循環型社会、ネイチャーポジティブへの理解促進、意識醸成に取り組んでいます。

投融資に関する温室効果ガス排出量 (Scope 3 Category 15)に関する取り組み

当社は、NZBA^{※1}の枠組みに沿って、2050年度までの投融資に関する温室効果ガス排出量 (Scope 3 Category 15, Financed Emissions) のネットゼロ達成を目指しています。

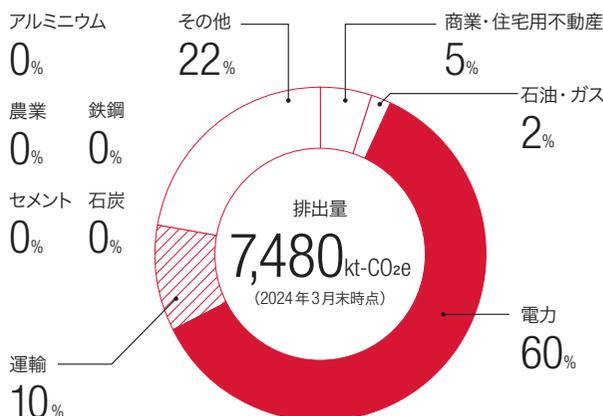
2023年2月、セクター別温室効果ガス排出量においてもっとも大きな割合を占める電力セクターに係る2030年度の間目標を設定し、その後2024年3月には、投融資に関する温室効果ガス排出量のネットゼロ実現に向けた移行計画 (Net Zero Transition Plan) を策定、開示しました。電力セクターの間目標達成に向け、排出量のモニタリングを行うガバナンス体制を構築し、再生可能エネルギー向けの投融資比率を維持・管理しています。

※1 Net-Zero Banking Alliance。国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEPFI) が発足させた脱炭素化に向けた国際的枠組み

直近の投融資に関する温室効果ガス排出量

当社のビジネスプロフィール上、投融資ポートフォリオは商業銀行対比で小規模であり、2024年3月末時点、全セクターにおける排出量は約7.5百万t-CO₂eとなっています。

投融資に関する温室効果ガス排出量の内訳 (2024年3月末時点)



電力セクターにおける中間目標と測定結果

2024年3月末における電力セクターへの投融資に起因する温室効果ガス排出量は約4.5百万t-CO₂eとなり、前年度の約4.7百万t-CO₂eから微減となりました。投融資残高が昨年度比約34%増加した一方、使用した温室効果ガスのデータ品質の改善の影響も反映されました。電力セクターにおける再生可能エネルギー向けの投融資比率は61%から67%に上昇し、NZEシナリオが2030年に想定する比率である59%を上回っています。なお投融資に関する温室効果ガス排出量の計測は引き続き発展の過程にあり、今後も、データの取得および推定の方法は改善されていくものと考えます。顧客による開示拡充、データソースの改訂、推定方法および排出係数の更新を通じて、より質の高いデータソースが特定された場合、前年比の数値に大きな変動が生じることや、過去の実績値を修正する可能性があります。

電力セクターにおける中間目標

目標設定指標	経済的排出原単位
2030年度に向けた中間目標	当社はNZEシナリオが2030年に想定する電源構成比率に沿う形で目標設定を行う。当社の2030年度末における排出原単位が、当該シナリオを前提とする排出原単位を下回ることを目標とする。
参照シナリオ	国際エネルギー機関 (IEA) Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZEシナリオ)
産業サブグループ	発電事業
排出スコープ	Scope 1, 2, 3
対象資産	投資額および融資額 (コミットメント未使用額を除く)

電力セクターにおける計測結果の推移^{※2}

	2021年3月末 (ベースライン)	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末
温室効果ガス排出量 (kt-CO ₂ e)	1,150	3,647	4,662	4,516
経済的排出原単位 (t-CO ₂ e/US\$m)	924	3,458	3,422	2,477
平均PCAF ^{※3} スコア (Scope 1, 2, 3)	4.2	3.8	4.2	3.57
再生可能エネルギー向けの投融資比率 (%)	80	56	61	67

※2 ベースライン含む排出量は、2024年7月時点で最新のPCAF排出係数を反映して改めて算出しています

※3 Partnership for Carbon Accounting Financials。金融機関が投融資を通じて資金提供した先の温室効果ガス排出量を統合的に算定するための枠組み

野村グループのアセットマネージャーとしての環境課題への取り組みについては、野村アセットマネジメント「責任投資レポート」をご覧ください

野村グループのサステナビリティへの取り組み

社会への価値提供に向けた挑戦

豊かな社会の実現のために、社会にどのような価値を提供できるか、野村グループはこの問いに真摯に向かい合ってきました。社会の一員として、社会への価値提供に挑戦し続けます。

金融経済教育

日本においては、成年年齢の引き下げ、キャッシュレス社会の進展という社会環境の変化に加え、少子高齢化が進む中、政府による「資産所得倍増プラン」の公表もあり、自助による資産形成に注目が集まっています。

ファイナンシャル・ウェルビーイングについて、野村証券が行ったアンケートでは、金融リテラシーが高い人は人生の満足度が高いという結果を見ることができます。金融リテラシーの向上を目的とした金融経済教育の重要性は昨今ますます高まっています。

野村グループでは、25年以上にわたり継続してきた金融経済教育の知見と、培

てきたコンサルティング力を活かし、小学生からシニア世代までライフステージに応じた金融経済教育、資産形成のための取り組みを、さまざまな機会を通じて提供しています。

金融経済教育 受講者数
延べ 1,104,433 名

※2024年3月末までの集計値

野村グループ役職員による講師・ボランティア審査員
864 名

※2023年度実績

学校教育現場では、野村グループの社員が講師となっており、小・中学生、高校生向けに金融に関する体験型授業「まなぼう教室」(出張授業)の無償実施を、大学生向けには「生きた経済を学びたい」という学生や「社会と連携した実践的な教育の提供」を志向する大学の期待を踏まえ、約90大学に半年間の講義を行っています。

金融経済教育実施都道府県カバー率

100%

金融経済教育出張授業満足度

97%

※実施学校教育アンケート N=200 2023年度

教材無償提供数

1,140,449 部

※2024年度3月末までの集計値

小・中学校/公立図書館への発刊教材寄贈カバー率

100%

授業の内容についても、小・中学校・高校での出張授業実施後の教員アンケートでは高い評価を得ています。また、小・中学校、公立図書館へ学習用教材の寄贈、無償提供も継続しています。また、金融リテラシー向上の機会を広げるためにグループ内での連携にとどまらず、地域金融機関や他業界と連携した取り組みによる金融経済教育の提供に挑戦していきます。



野村グループのサステナビリティへの取り組み-社会への価値提供に向けた挑戦-について、より具体的な内容については「野村グループサステナビリティレポート2024」をご覧ください。
<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/sustainability/2024/pdf/all.pdf>

他業界と連携

日経STOCKリーグ

2000年にスタートした「日経STOCKリーグ」は今年で第25回を迎え、昨年度第24回は史上最多となる2,118チーム、8,445名が参加しました。高校の授業科目「総合的な探究の時間」の中で、生徒が「課題の設定」-「情報の収集」-「整理・分析」-「まとめ・表現」のサイクルを繰り返し、自分たちの考えや課題を深く考察してまとめるプロセスと、日経STOCKリーグの目的やレポート作成の流れが一致することから、学年全体で探究学習として取り組む学校も複数見られるなど、学校からも注目されています。提出されたレポートの審査では、野村グループの役職員約140名がボランティア審査員として日経STOCKリーグをサポートしています。

※日経STOCKリーグ：学校教育の場における金融経済の学習を目的に企画されたコンテスト形式のプログラム

小学校低学年向け金融経済教育プログラム共同開発



2024年3月には、グローバル・マネー・ウィークに併せてNTTドコモと共同で「Nomura Presents comotto お金の授業」を開催しました。NTTドコモと協力して開発した小学校低学年向けの授業プログラムを提供する初めての機会にもなりました。新しいプログラムは学校や地域での実施を想定し、「お金の価値」と「働いて『ありがとう』をもらう方法」を考える内容にすることで、小学校道徳科のカリキュラムを意識した構成にしています。また、小学生向けの授業と同時に並行で保護者向けのセミナーも開催しました。



野村グループのサステナビリティへの取り組み

社会への価値提供に向けた挑戦

社会貢献活動

野村グループでは、「持続可能な社会の実現に貢献する」という社会貢献活動に関する基本的な考え方を「野村グループ社会貢献活動方針」として制定しており、企業市民としてより大きな社会的責任を果たすため、さまざまな社会貢献活動等を行っています。この方針のもと、グローバルでその地域の特性に応じたさまざまな取り組みを行っています。

具体的には、「社会の明日のために」、「環境課題解決のために」、「文化の発展のために」という3つの分野を中心に資金的支援のほか、役職員によるボランティア活動等を通じて、社会貢献活動に取り組んでいます。

グローバル共通の社会貢献活動として、2020年より毎年、健康促進と社会貢献活動への寄付を目的とする「グローバル・チャリティ・チャレンジ」を実施しています。これは、参加者が任意の時間と場所で健康促進につながるさまざまなエクササイズに取り組み、参加料として相当額を寄付するというものです。寄付先は、毎年グローバルで設定した共通のテーマ

のもと、地域ごとに決定しています。併せて、グローバルで集まった寄付額と同額を会社がマッチングし、支援テーマに沿った活動を国際的に行う団体に寄付しています。また、野村グループでは、自然災害等が発生した際、全世界の拠点と連携して被災地の状況を確認し、必要に応じて資金的支援や救援物資の調達等を行っています。被災状況によってはグローバルに役員や社員による募金活動を行ったり、集まった金額に応じたマッチング・ギフトの拠出を行ったりしています。

令和6年能登半島地震支援

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震を受け、義援金として2,000万円を拠出し、併せて役職員募金を実施しました。集まった寄付と同額を会社としてマッチングし、中央共同募金会に寄付しました。また、被災者支援のための物資を提供するとともに、袋詰め・梱包作業に社員がボランティアとして協力しました。

台湾東部沖地震

2024年4月に発生した台湾東部沖地震の被災地支援を目的に、日本赤十字社に対し1,000万円の救援金を拠出し、台湾赤十字組織への資金援助を支援しました。

当社の各拠点では、その地域の特性に応じたさまざまな社会貢献活動を行っています。

米州



City Harvestと連携し、新鮮な食材や料理の提供、ウェルネスプログラムの提供に従業員がボランティアとして参加しました

欧州



慈善団体と提携し、次世代を担う若者がその可能性を最大限に発揮できるプログラムへ資金提供を行うことで、特に恵まれない境遇にいる16-24歳への支援を行っています

アジア



気候変動に強いターメリック、マグノリア、ジャスミンなどの栽培支援を通じて、農民の平均年間収入の増加に貢献しました。また、障がい者向けのスキル開発プログラムを通じて持続可能な生計促進のサポートを行っています（インド・ポワイ）



OneSky for all Childrenと提携し、ベトナムで300名以上保育士向けトレーニングのサポートを行いました。このトレーニングにより、ベトナムの工場で働く親たちの子どもたちのためのケア、早期教育の向上に貢献しました。（香港）

日本



2024年3月に野村グループ基金 みらい助成プログラムを創設し、社会課題の解決と新たな価値創造に向けた先駆的でイノベティブ（革新的）な取り組みや他のモデルとなりうる取り組みを行う8つの非営利団体に対して助成を行いました

人権尊重への取り組み

野村グループは、「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」というパーパスのもと、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていますが、持続可能な社会の実現においては、人権の尊重は欠かせない重要な要素です。野村グループのサステナビリティに関連する活動の方向性および環境や社会的リスクに対して野村グループがどのように対応していくかを定めた「野村グループ サステナビリティ・ステートメント」における「6.人権等社会課題に対する認識」についての具体的な取り組みの指針として、当社は、2023年5月、取締役会決議を経て、「野村グループ 人権方針」を策定しました。人権方針では、当社の事業活動だけでなく、ステークホルダーの活動が人権への負の影響を及ぼすおそれがあることを認識し、その影響を軽減するため、法令のみならず国際的な人権基準を尊重したうえで、責任ある対応に努めていくことを定めています。人権方針は定期的に見直すとともに、人権に関する取り組みについては、サステナビリティ委員会や野村証券

における人権啓発分科会等において審議し、取締役会への報告を行います。また、野村グループのすべての役職員の行動の指針である「野村グループ行動規範」においても、人権の尊重を定めています。

役職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための研修や投融資等の事業活動における人権へのさまざまな負の影響を特定し、その防止・軽減・救済に努める体制の整備などの取り組みを通じて人権尊重責任を果たすことは、当社に対する社会からの信頼につながり、ひいては企業価値向上と、社会へ価値提供につながるものと考えています。

野村グループでは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際スタンダードに則り、人権課題の特定と評価、負の影響の特定・防止・軽減、救済メカニズムの整備、一連の取り組みの情報開示への対応に引き続き取り組んでいきます。

社会的インパクト、イノベーション創出の取り組み

社会の持続的成長に向けては、スタートアップ企業の勃興や育成支援、異業種との連携によるイノベーション創出が不可欠です。野村グループはそれらの企業に対して、幅広い金融サービス、ソリューション提供機能を最大限に発揮し、その取り組みをサポートしています。

野村証券では、スタートアップ企業の成長資金調達の新しい手法であるJ-Shipsに基づき非上場企業の資金調達をサポートしました。本取り組みを通じて、非上場企業の事業成長に向けた資金調達手段の拡大・多様化を図るとともに、成長性期待できる非上場企業への投資機会を特定投資家へ提供しました。

また、農山漁村地域の経営イノベーションに向けた調査事業を受託し、そこからのインプリケーションと事例を紹介する「農山漁村イノベーション交流会」（関東農政局と共催）、インパクトスタートアップ同士のネットワーキングや学び合いを目指した「Impact Camp」（インパクトスタートアップ協会*と共催）の開催等を通じて、当社自身も異業種と連携しながらイノベーション創出に取り組むとともに、幅広いステークホルダーにもイノベーション創出機会の提供を行いました。持続可能な社会と当社の持続的成長に向けた取り組みをこれからも進めていきます。

先端テクノロジーを活用した農業の脱炭素化実証

2024年6月、野村証券、野村ファーム北海道は、脱炭素の課題解決が求められるなか、社会・環境課題の解決と持続的な経済成長を目指すインパクトスタートアップである株式会社TOWINGとサグリ株式会社の先端テクノロジーを活用した農業分野の脱炭素に関する実証を開始しました。本実証では次世代土壌改良資材「亩炭（そらたん）」を散布し、化学肥料を有機肥料に転換するとともに、カーボン・クレジット制度や衛星データとAI技術も活用し、多角的に環境負荷軽減効果と生産性向上効果の検証を行います。本実証を通じて国内外での脱炭素社会への移行や農業の持続的発展に貢献するとともに、新たな市場として注目を集めている社会課題の解決を視野に入れたインパクト投資の発展も後押しします。



野村ファーム北海道の農地に亩炭を散布して耕す様子（赤枠内に亩炭を散布。黒い部分が亩炭）

※インパクトスタートアップのエコシステムを構築し持続可能な社会を実現することを目的として設立